

資料編

資料1 木更津市の自然的・社会的特性

資料2 木更津市環境審議会

資料3 計画の策定経過

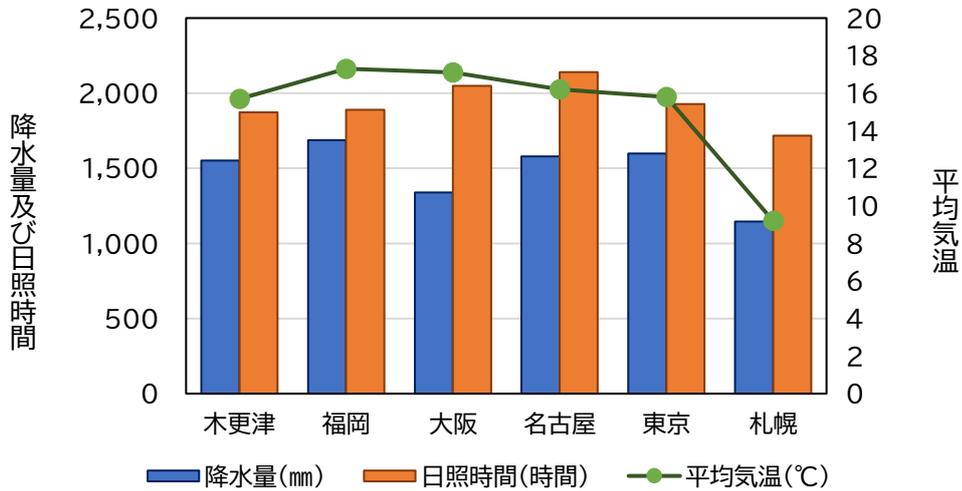
資料4 アンケート調査結果

資料5 用語集

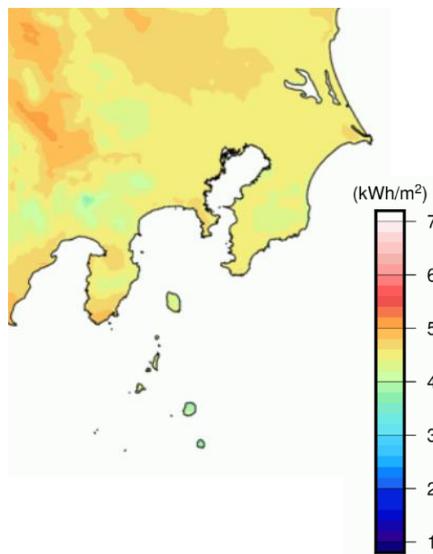
資料1 木更津市の自然的・社会的特性

(1)気候

木更津市は温暖な気候ですが、日照時間は全国の平均約1,916時間と比較すると1,873時間と平均を下回っています。最適傾斜角日射量年平均は、4.2~4.6kWh/m²の範囲となっています。



出典:気象庁ホームページ 過去の気象データ
※観測所の移転や観測装置の変更により均質でないデータを含む
気象データの都市比較(1991~2020年平均)

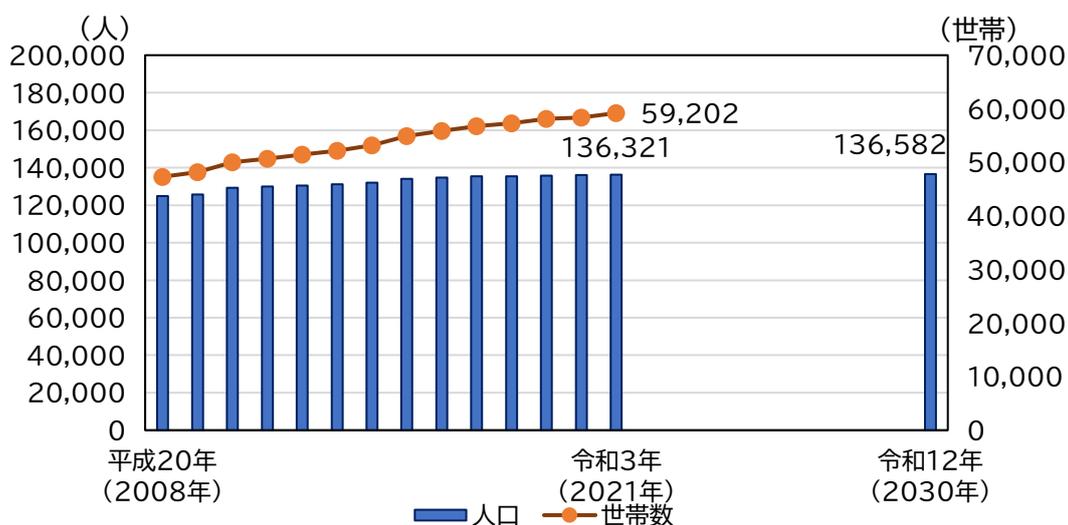


出典:NEDO 日射量データベース閲覧システム
<https://appww2.infoc.nedo.go.jp/appww/colormap.html>
最適傾斜角日射量の年平均

(2)人口世帯数

木更津市の2022年(令和3年)の人口は13万6,321人、世帯数は5万9,202世帯となっています。

本市の人口は、社会増(転入超過)により今後も人口増加が見込まれますが、自然動態によるマイナス超過(死亡数増)、転出数水準の高まりなどにより、人口増加は鈍化することが見込まれます。木更津市第3次基本計画では、2030年(令和12年)の人口は13万6,582人と推計されています。

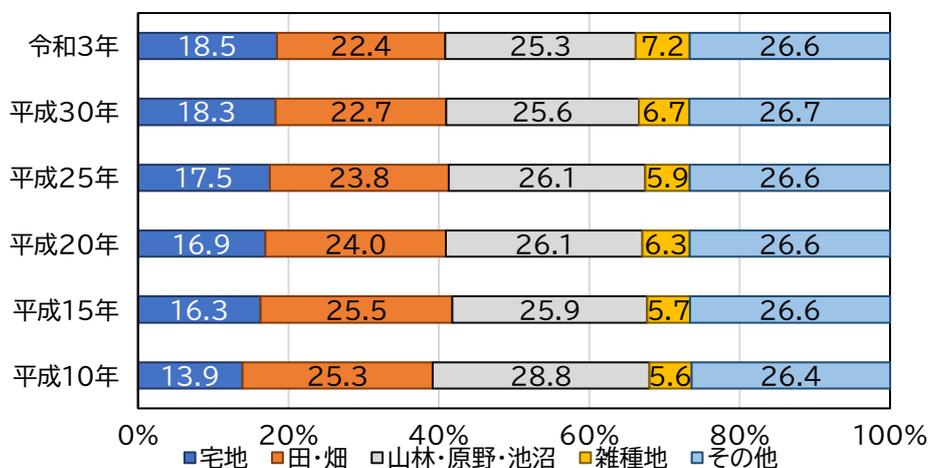


出典:木更津市統計書、木更津市第3次基本計画

木更津市の人口・世帯数の推移と将来人口

(3)土地利用

木更津市の地目別土地面積は、2021年(令和3年)において、「山林・原野・池沼」の占める割合が最も高く、市域の25%以上となっており、次いで「田・畑」、「宅地」の割合が多くなっています。「宅地」の割合は増加傾向にあり、「田・畑」は減少傾向にあります。「山林・原野・池沼」は1998年(平成10年)から2003年(平成15年)にかけて減少し、以降は横ばいとなっていました、2018年(平成30年)から再び減少しています。



出典:木更津市統計書

地目別土地利用割合の推移

(4)経済活動

木更津市の事業所数及び従業員数をみると、卸売業、小売業が最も多く、従業員数は1万人を超えています。次いで、宿泊業、飲食サービス業の事業所数及び従業員数も多くなっています。

産業部門では、建設業及び製造業の事業所数が2014年(平成26年)から2016年(平成28年)にかけて減少しています。

産業中分類別事業所数及び従業員数

産業中分類	部門	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
		平成 26 年	平成 28 年	令和元年	平成 26 年	平成 28 年	令和元年
総 数		5,063	5,251	485	47,674	51,054	3,561
農林漁業	産業部門	15	18	6	163	187	64
鉱業、採石業、砂利採取業		6	5	-	54	60	-
建設業		613	610	96	4,823	4,930	613
製造業		215	200	8	4,362	4,241	75
電気・ガス・熱供給・水道業		3	4	5	341	157	12
情報通信業	業務その他部門	30	37	14	346	415	71
運輸業、郵便業		126	133	14	2,775	2,919	214
卸売業、小売業		1,357	1,480	93	11,686	12,611	557
金融業、保険業		117	105	3	1,363	1,308	5
不動産業、物品賃貸業		235	223	63	950	1,058	320
学術研究、専門・技術サービス業		207	215	35	1,355	1,348	312
宿泊業、飲食サービス業		741	778	26	5,712	6,621	200
生活関連サービス業、娯楽業		531	524	21	2,380	2,451	109
教育、学習支援業		147	168	12	1,839	1,888	67
医療、福祉		353	380	39	5,491	5,945	469
複合サービス事業		28	31	-	557	623	-
サービス業(他に分類されないもの)		339	340	50	3,477	4,292	473

※民営事業所のみを対象とした調査です。

※令和元年度の調査対象は新規の民営事業所のみです。

出典:総務省統計局「平成 26 年経済センサス-基礎調査 調査結果」

「平成 28 年経済センサス-活動調査 調査結果」

「令和元年経済センサス-基礎調査 調査結果」

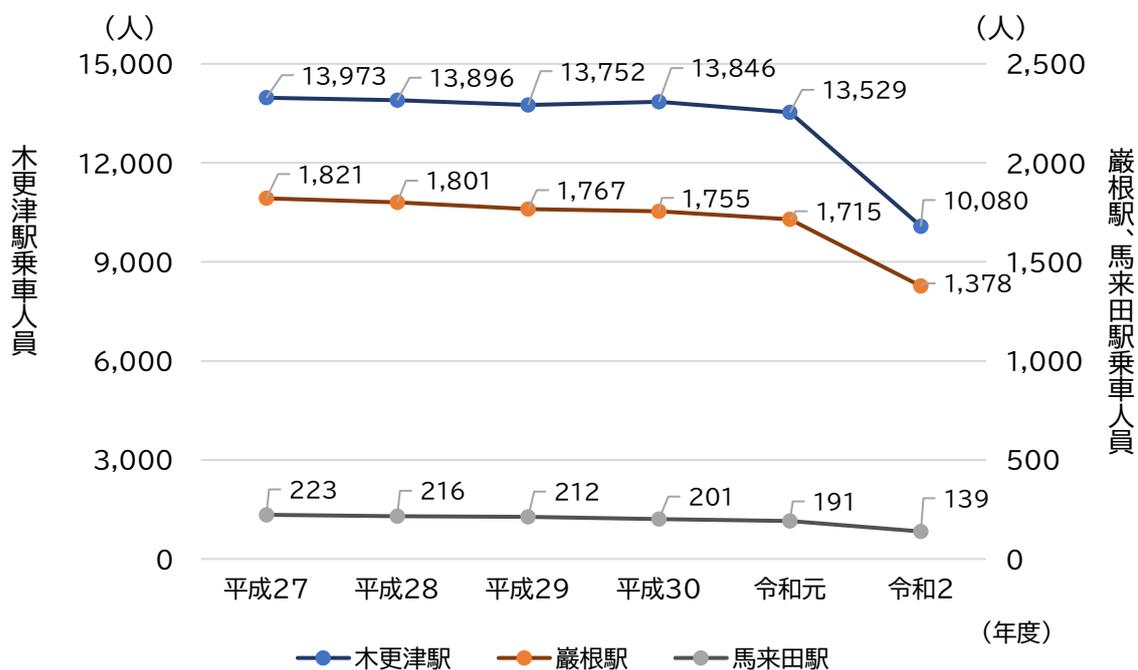
(5)公共交通

木更津市の鉄道は、南北に伸びる JR 内房線(木更津駅、巖根駅)と東西に伸びる JR 久留里線(木更津駅、祇園駅、上総清川駅、東清川駅、馬来田駅)が運行されています。JR 内房線の主要駅である木更津駅の乗車人員は近年横ばいとなっていますが、久留里線の乗車人員は減少傾向であり、久留里駅—上総亀山駅間が減便されている状況となっています。

路線バスは、日東交通株式会社、小湊鉄道株式会社の二社により、木更津駅と住宅街、病院、商業地域を結ぶ路線が多く運行されています。

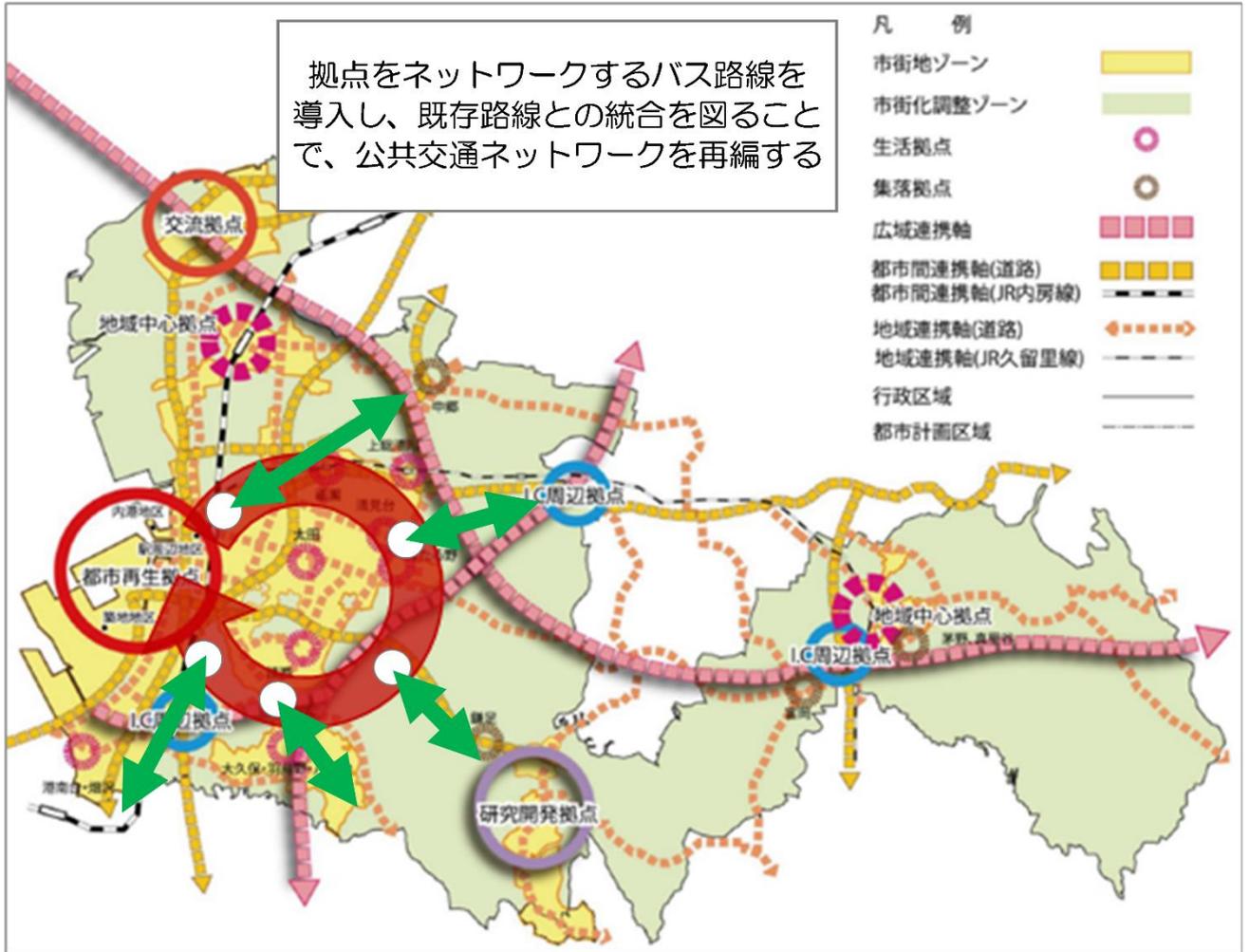
路線バスの利用者は減少が見込まれ、市では採算の取れない路線バスを維持するために補助金を支出しています。

市では、「木更津市基本構想」に掲げた将来都市像や「木更津市都市計画マスタープラン」において将来都市構造として掲げた「拠点ネットワーク型の集約型都市構造」を見据え、持続可能な公共交通網を形成し、公共交通サービスの維持確保を図ることを目的として「木更津市地域公共交通計画」を令和5年3月に策定しました。「持続可能なまちづくりを支え、利用者のニーズに応えた、地域公共交通ネットワークの構築」を基本理念として掲げ、地域公共交通ネットワークの再構築のため、路線の再編、交通不便地域における新たな交通システムの導入などを進めています。



出典:木更津市統計書

駅別1日平均乗車人員



出典:木更津市地域公共交通計画

地域公共交通ネットワークイメージ

資料2 木更津市環境審議会

選出区分	委員氏名	推薦団体等
市議会議員	白坂 英義	建設経済常任委員会委員長
	渡辺 厚子	建設経済常任委員会副委員長
学識経験者	大日方 信幸	君津木更津医師会
	神田 豊彦	君津木更津医師会
	手塚 一郎	君津学園 清和大学
	富沢 道博	君津木更津薬剤師会薬業会
	山口 仁	千葉県弁護士会
	湯谷 賢太郎	木更津工業高等専門学校
住民代表	石渡 肇	木更津市農業協同組合
	市川 悟	小櫃堰土地改良区
	高橋 忠男	公募
	八塚 里加	木更津商工会議所
	山口 和江	木更津地区漁協連絡協議会
	吉田 昌弘	公募
関係行政機関の職員等	片岡 博幸	かずさ水道広域連合企業団
	木原 栄二	千葉県君津健康福祉センター
	荒井 仁	千葉県君津農業事務所
	井上 宣之	千葉県君津地域振興事務所

※2023年(令和5年)3月現在(任期:2023年(令和5年)3月31日)

資料3 計画の策定経過

開催日等	会議等	内容
2022年(令和4年) 6月23日	令和4年度 第1回 木更津市環境審議会	・木更津市地球温暖化対策実行計画の策定について進捗状況の報告
2022年(令和4年) 10月28日	令和4年度 第1回 木更津市庁内地球温暖化対策推進会議	・木更津市地球温暖化対策実行計画(素案)について
2022年(令和4年) 11月10日	令和4年度 第2回 木更津市環境審議会	・木更津市地球温暖化対策実行計画(素案)について
2022年(令和4年) 12月15日～ 2023年(令和5年) 1月13日	パブリックコメント	パブリックコメントの実施
2023年(令和5年) 2月3日	令和4年度 第2回 木更津市庁内地球温暖化対策推進会議	・木更津市地球温暖化対策実行計画策定について
2023年(令和5年) 2月16日	令和4年度 第3回 木更津市環境審議会	・木更津市地球温暖化対策実行計画策定について

資料4 アンケート調査結果

(1)調査目的

市民・事業者の環境に関する意向や要望等を把握するため、アンケートを通じて調査を実施しました。

(2)調査内容

調査内容は、以下の通りです。

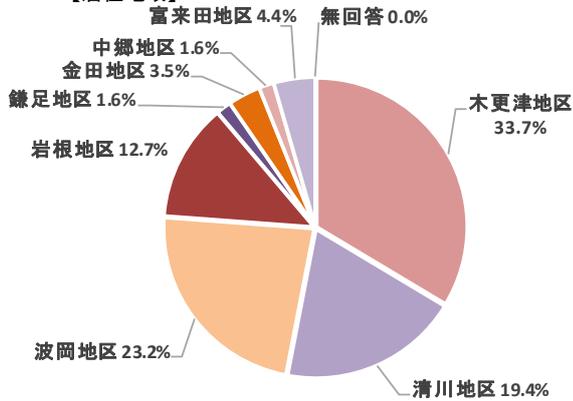
調査内容

	市民	事業者
調査対象	市内に在住する 満18歳以上の男女(1,000世帯)	市内の事業所(200事業所)
実施方法	郵送配布・郵送回収による郵送調査法	
調査期間	令和元年(2019年)9月5日 ~ 9月26日	
回収率	31.5 % (315人/1000人)	29.5 % (事業所59/200事業所)

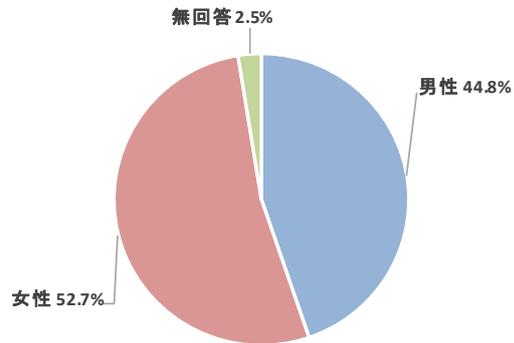
(3) 調査結果(市民編)

問1 あなたご自身のことについてお尋ねします。

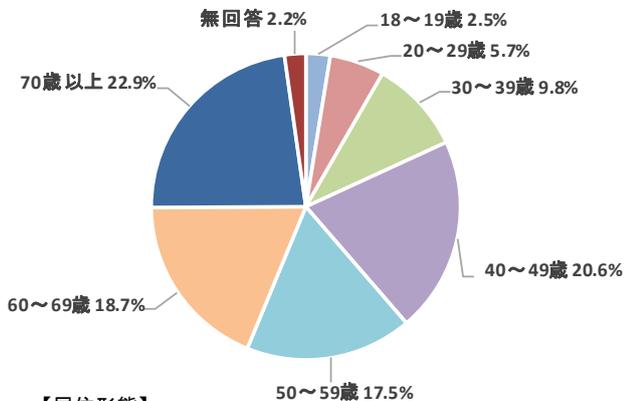
【居住地域】



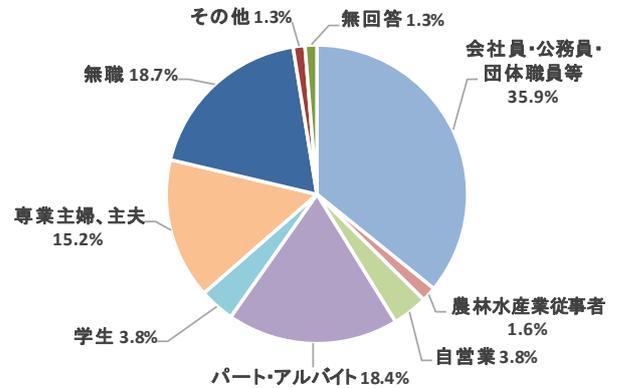
【性別】



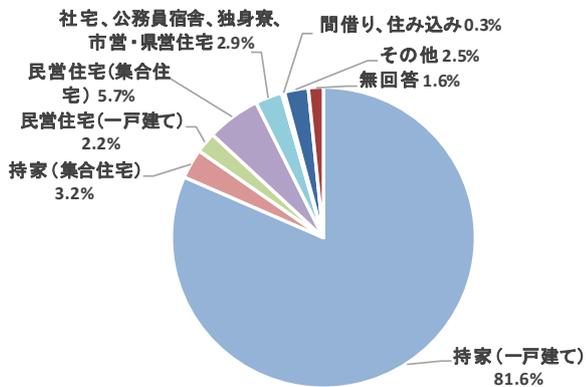
【年齢】



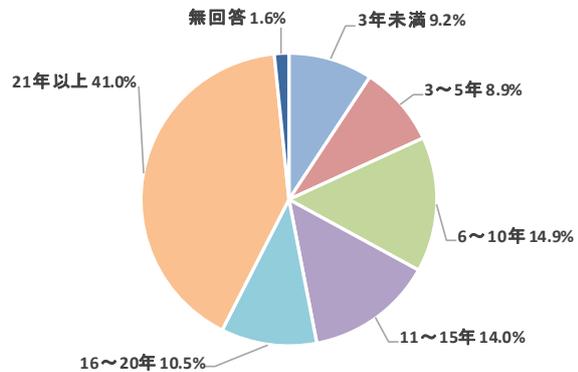
【職業】



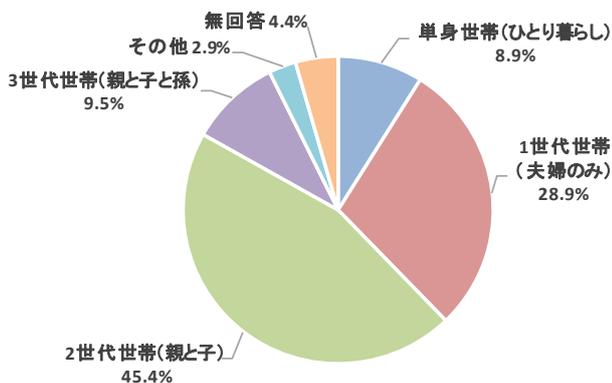
【居住形態】



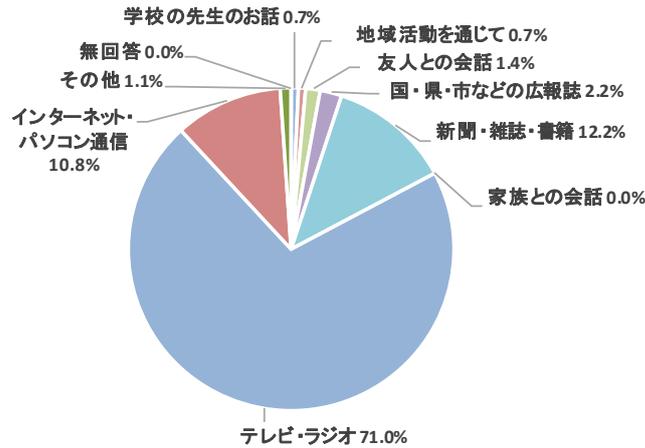
【居住年数】



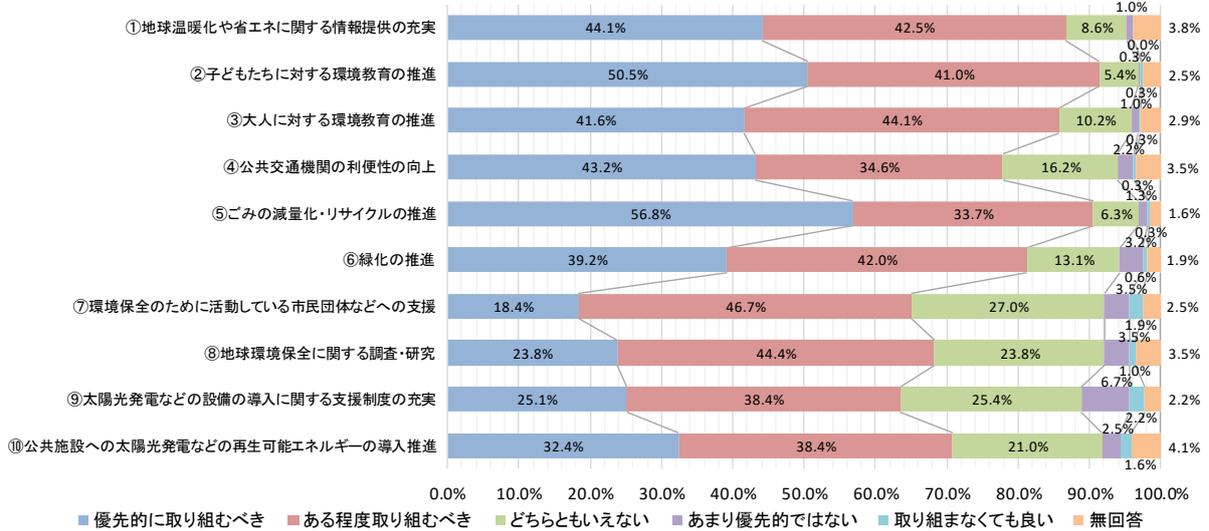
【家族構成】



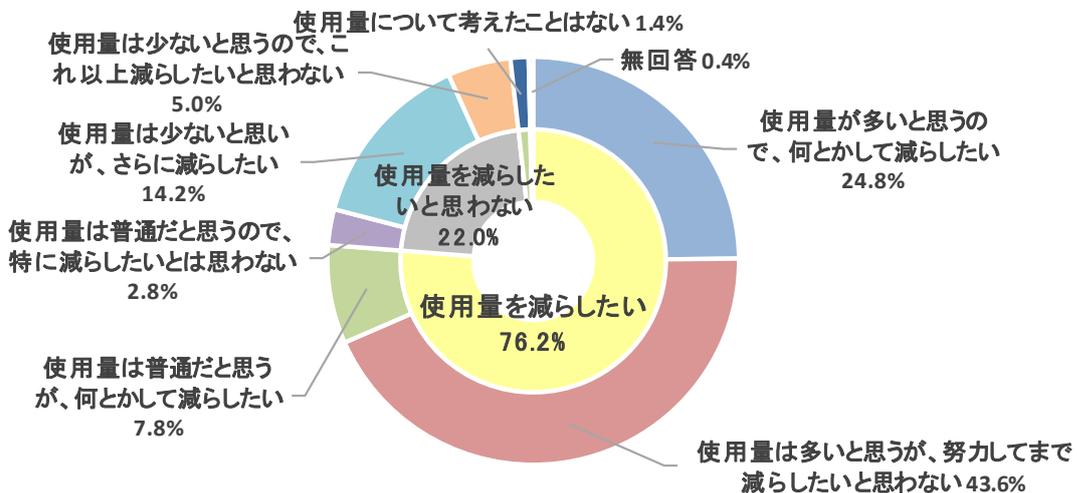
問2 あなたは地球温暖化問題に関する情報を主にどこから得ていますか。



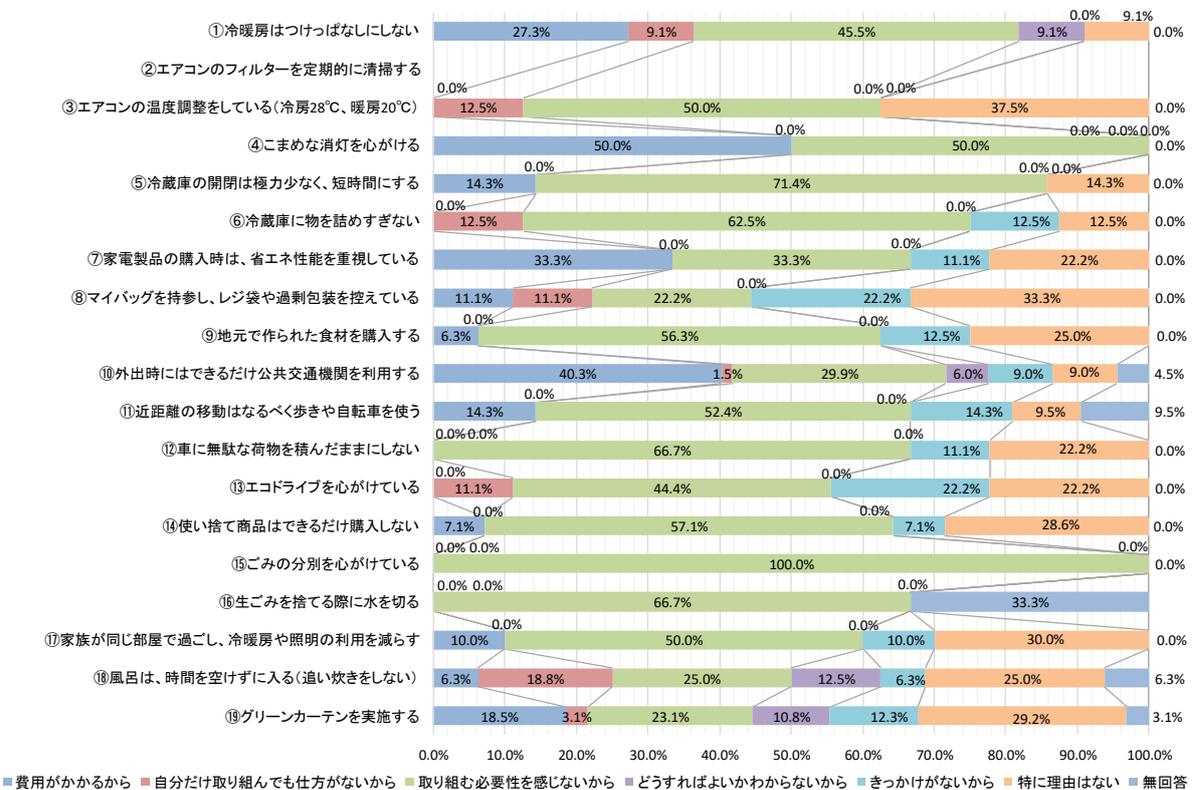
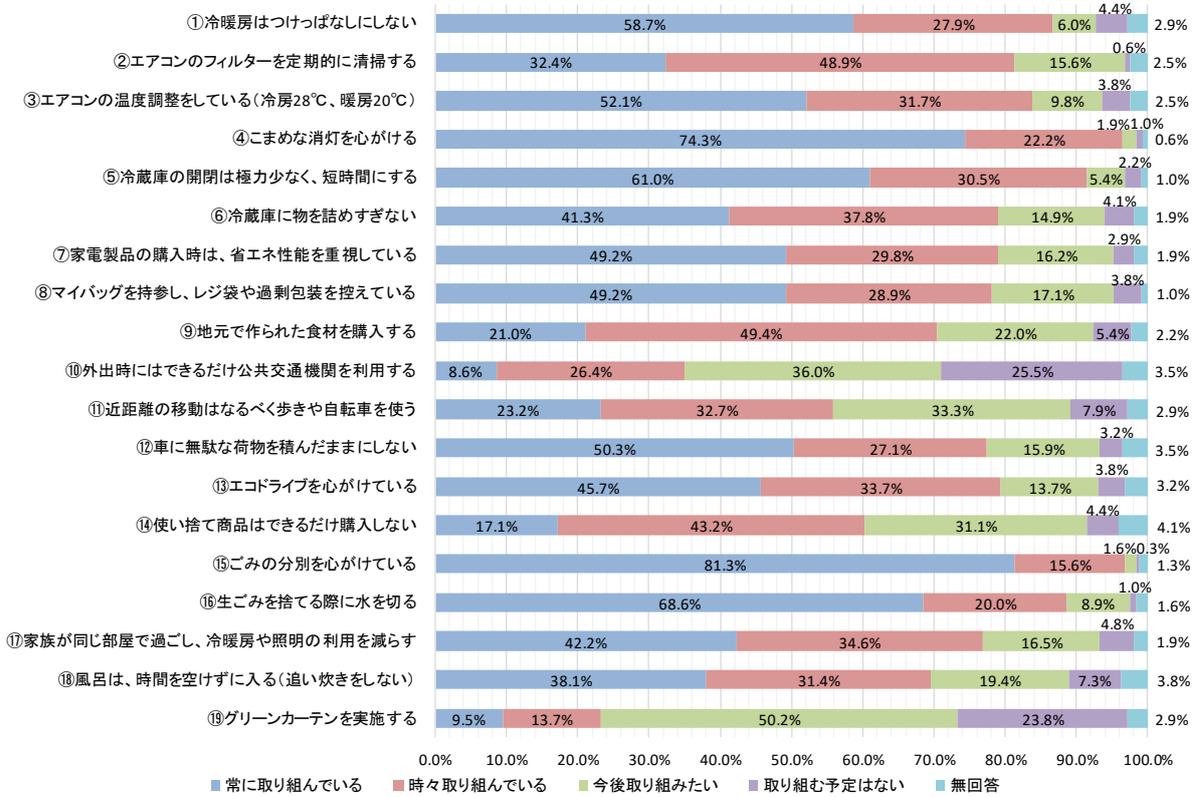
問3 地球温暖化防止のために、あなたは行政が優先的に取り組むべきことは何だと思えますか。



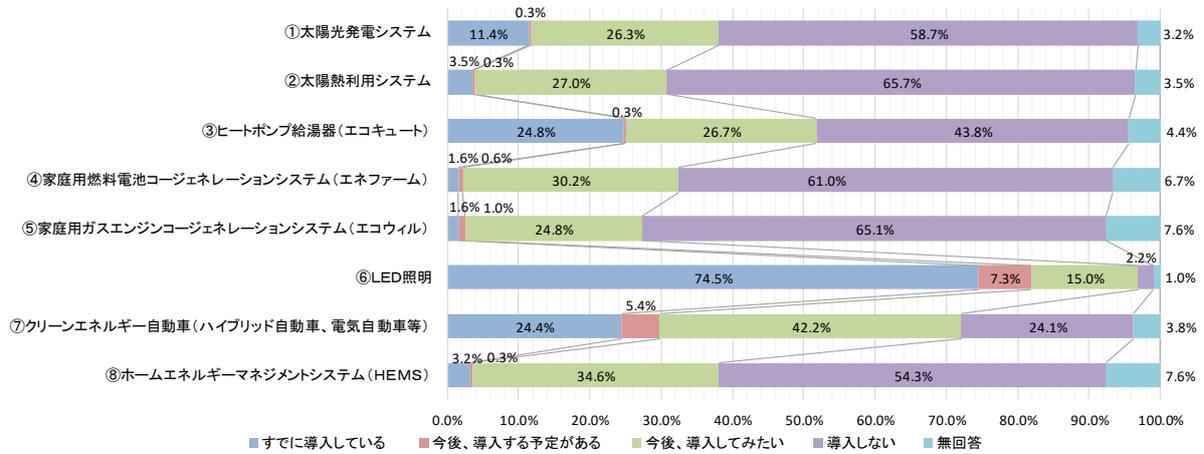
問4 あなたはご自宅での電気・ガス・水道・車のガソリンなどのエネルギー使用量について、どのように考えていますか。



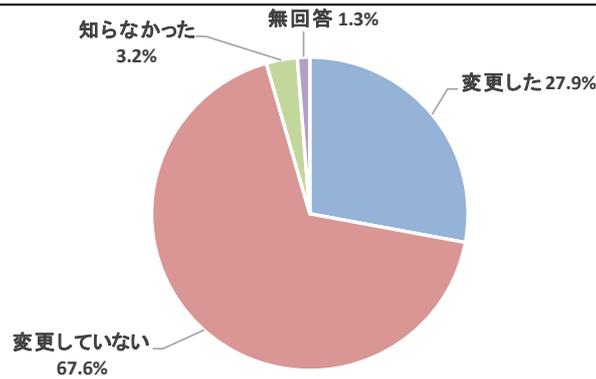
問5 あなたは日常生活における地球温暖化防止のための取り組みについて、行動内容ごとにあなたの状況に近い番号に○を付けてください。また、「取り組む予定はない」をお答えいただいた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。



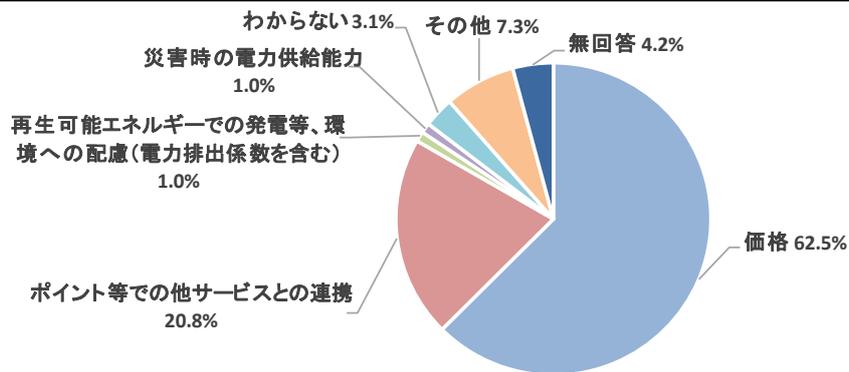
問6 家庭の省エネルギー化に役立つ機器について、あなたのご自宅での導入状況としてあてはまる番号を○で囲んでください。



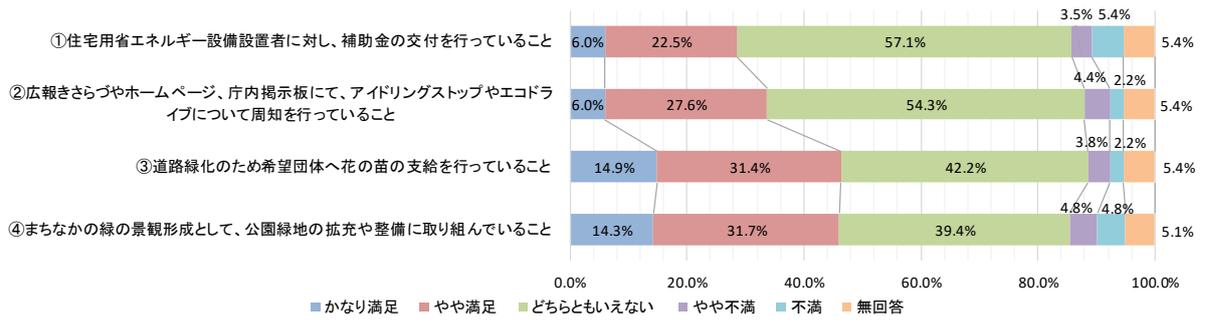
問7 2016年4月に電力小売が全面自由化され、一般家庭でも電気の購入先を選ぶことが出来るようになったことを受け、あなたはご自宅の電力会社を変更しましたか。



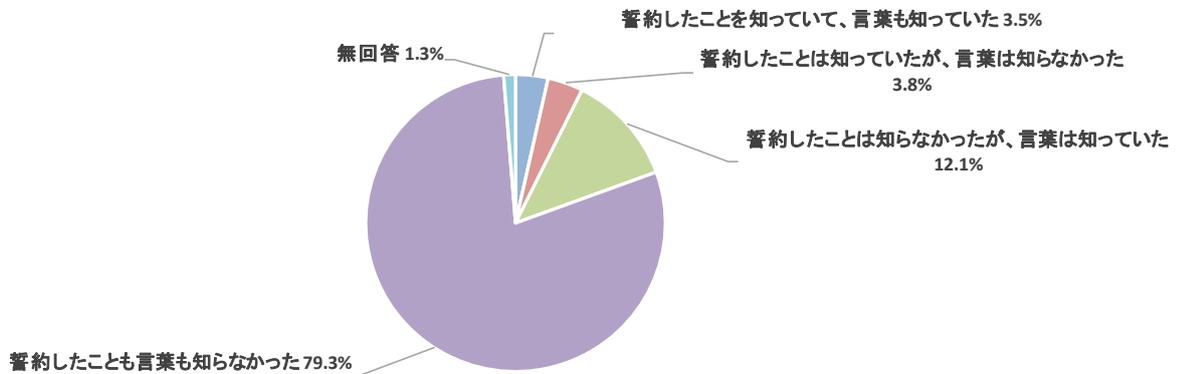
問8 問7で「1. 変更した」を選んだ方にお尋ねします。電力会社を選ぶ際に、どのような点を判断材料にしましたか。



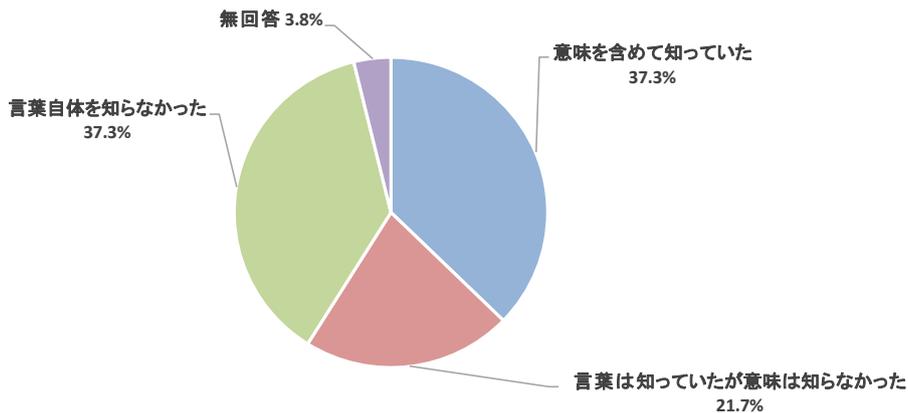
問9 木更津市が行っている地球温暖化に関連した取り組みについて、どのくらい満足していますか。



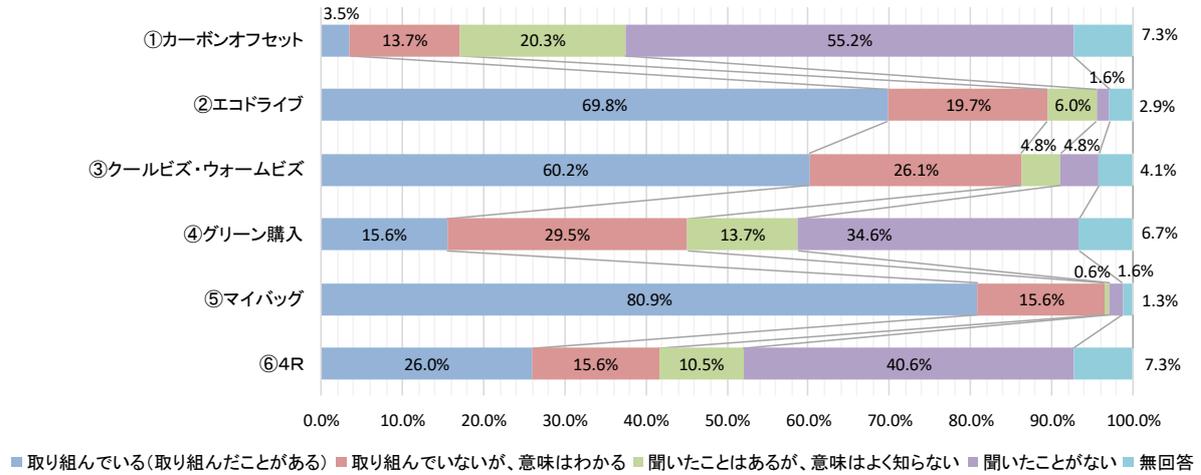
問10 木更津市が平成31年4月に「世界気候エネルギー首長誓約」のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、地球温暖化対策として温室効果ガス削減などに取り組んでいることを知っていますか。



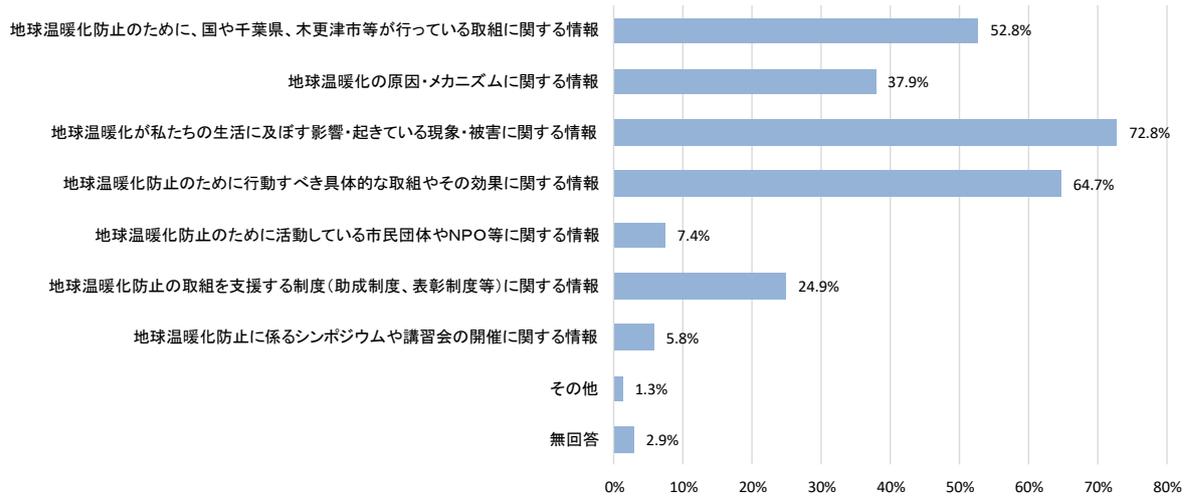
問11 「気候変動の影響への適応」についてお尋ねします。あなたはこの言葉を知っていましたか。



問12 最近よく使用されている地球温暖化防止の取り組みに関する用語について、あなたの状況に最も近い番号を○で囲んでください。



問13 あなたが今後、地球温暖化防止に関する取り組みをより積極的に進めるためには、どのような情報があればいいと思いますか。



問14 地球温暖化防止対策のあり方、進め方などについてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

【抜粋】

(情報提供・周知)

- ・ 身近な問題から提起し今、私達ができる事から(ゴミ等)今以上に啓蒙活動(市の広報誌)を具体的に示してはいかがか。
- ・ 地域の祭りなどの人が多く集まる場所で、市の活動を紹介するブースを作ったり、ワークショップなどがあれば市民のみなさんの認知が高まると思います。
- ・ 小さい頃からのごみの分別の指導など子どもを含んでの進め方が大切。
- ・ 温暖化による自然災害の例などの情報を全市民にくまなく広めてほしい。
- ・ 講習会等市民参加型をもっと増やして下さい。
- ・ 周知不足だと思います。興味がない人はまず調べることにすらしなくてそういった人たちに情報をどう与えるかが問題だと思います。
- ・ 東京都の推進する例に見習い、LED 電球化、排ガス規制、エコ推進等に取り組み又、木更津住民に解りやすいポスター等で周知徹底し、住民がエコに対して、前向きに協力出来る町作りに誘導して行けばもっと有効的に推進出来ると思います。

(交通)

- ・ 木更津市は特に、公共交通機関が充実していないので、まず、身近なところから、コミュニティーバス、のりあいタクシーetc を充実して欲しい。
- ・ 公共交通機関の充実。公共施設、役所などを巡回できるルート、病院を巡回できるルート、買い物できるルート等市内をつなげて利便性より交通機関を発展させる等。

(廃棄物)

- ・ 家ではゴミ箱を各部屋にたくさん置き分別しやすいようにしている。写真やイラストですぐ分かるように表示しているので、誰でも取りくみやすい。マイバック、マイハシ、マイボトルなど皆が持つようにしている。1人1人が意識を持って少しずつとりくんでほしい。

(行政への要望)

- ・ 大きな公園やプールが少ないのでどうしても家で冷房生活になってしまいます。外に出るきっかけが欲しいです。
- ・ 情報を発信するのは、良い事だが、ある程度こうしなければならないルール化を進め、木更津市ならではの行動を押し進めても良いと思いました。
- ・ 個人で取り組みも必要だが、温室効果ガス排出の多い企業の指導が最も必要であると思う。

(助成金・補助金)

- ・ 積極的に取り組んでいる人に対して、助成金を出すなど奨励する取り組みを積極的に行ってほしい。

(緑化・森林)

- ・ CO₂削減のためには、出さない事及び閉じ込める取り組みが必要と思われます。市民の身近な取り組みとして緑化の推進をしていただきたい。

(電力自由化)

- ・ 電力の自由化や太陽光発電等、魅力的な話しも多いが、実際は詐欺まがいのようなことも多く、また手続きが煩雑すぎます。情報の得方が非常に難しいと感じます。ペーパーレス化が進む中、スマホ等のネットでの契約書や請求書の受取りも不要です。インターネットの利用料金の高さも問題です。
- ・ 問7の質問の意味が理解できない。これだと電力会社を変更すれば温暖化防止につながるも受け取り、大きな誤解を招くのでは？

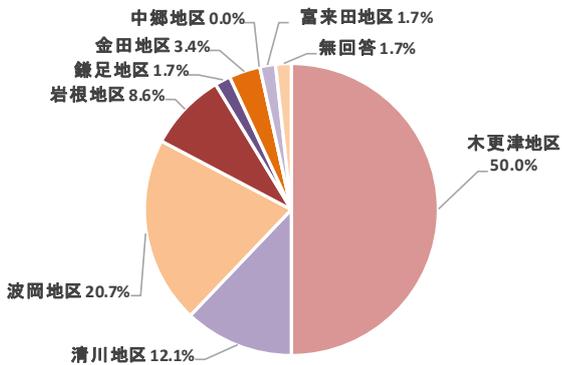
(個人の行動)

- ・ 1人1人が今後の地球の事を考えて、少しずつ地球温暖化問題に家族で話し合うべき。いずれは自分、自分たちの子供、孫たちにも関わる大事な事。自分たちが住んでいる町が今後も住みやすい環境にしておくために、ゴミを最小限にするなど、小さな事からコツコツと実施すべきだと思いました。私も今よりもっと考えてすごして行きます。

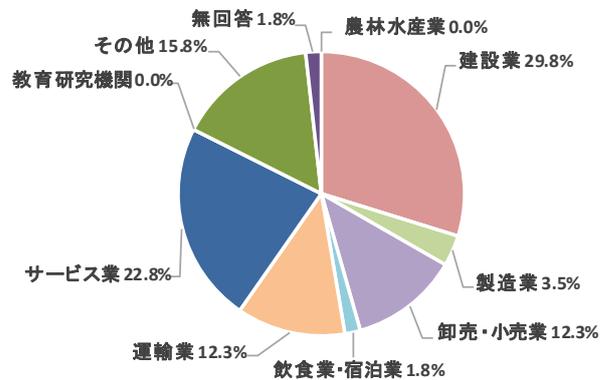
(4) 調査結果(事業者編)

問1 貴事業所の事についてお尋ねします。

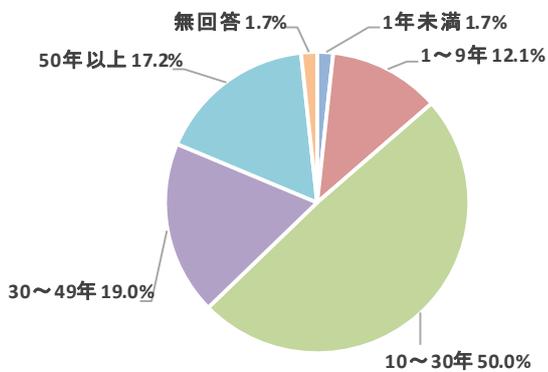
【居住地域】



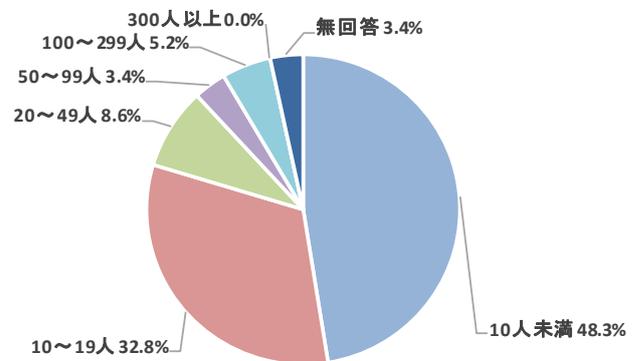
【業種】



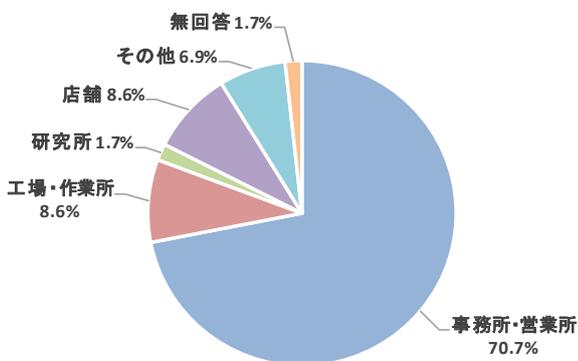
【創業年数】



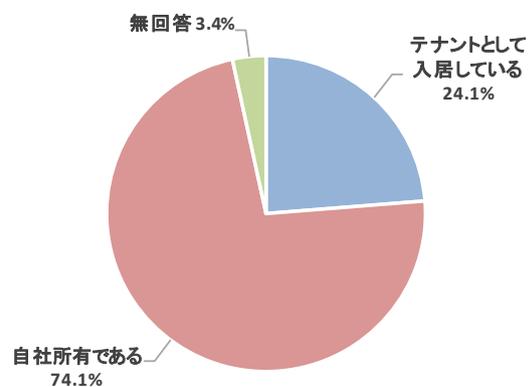
【従業員数】



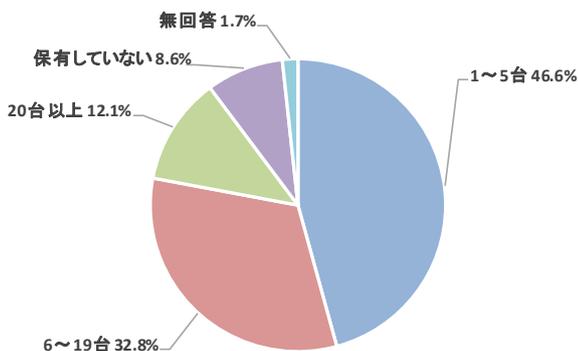
【事業所形態】



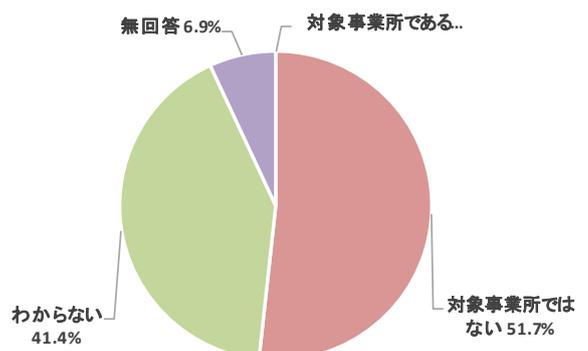
【入居形態】



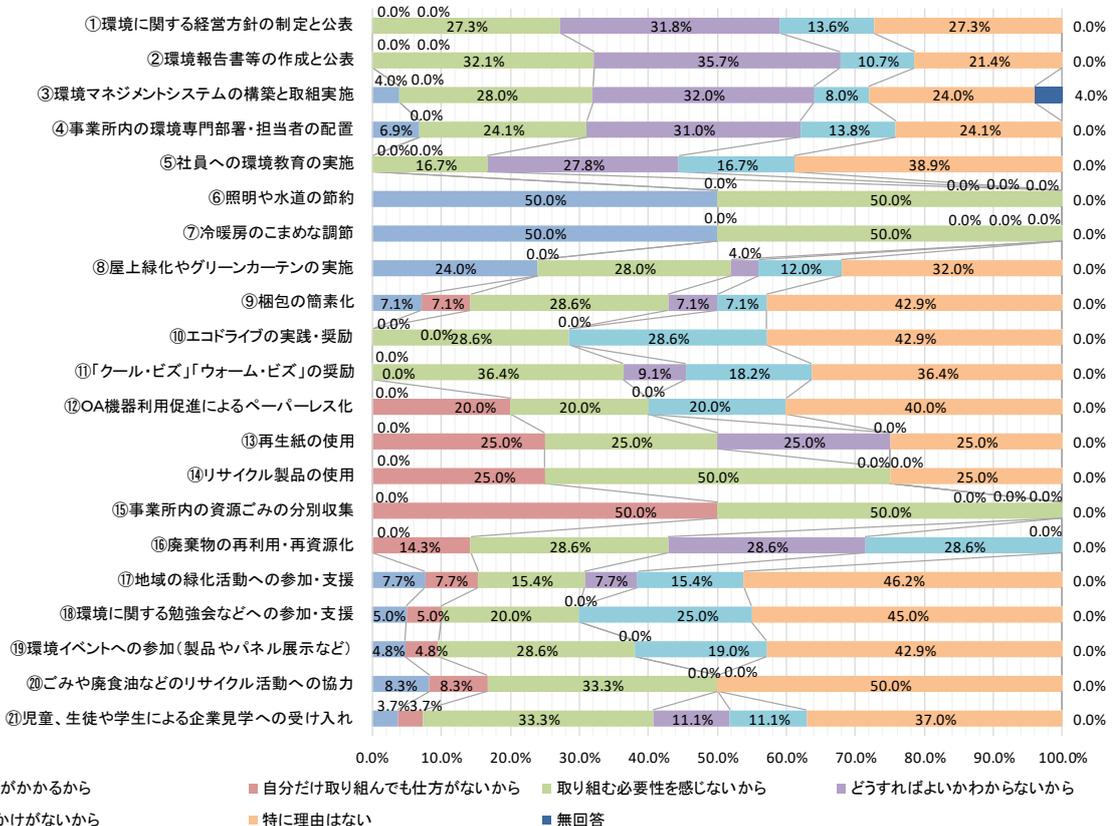
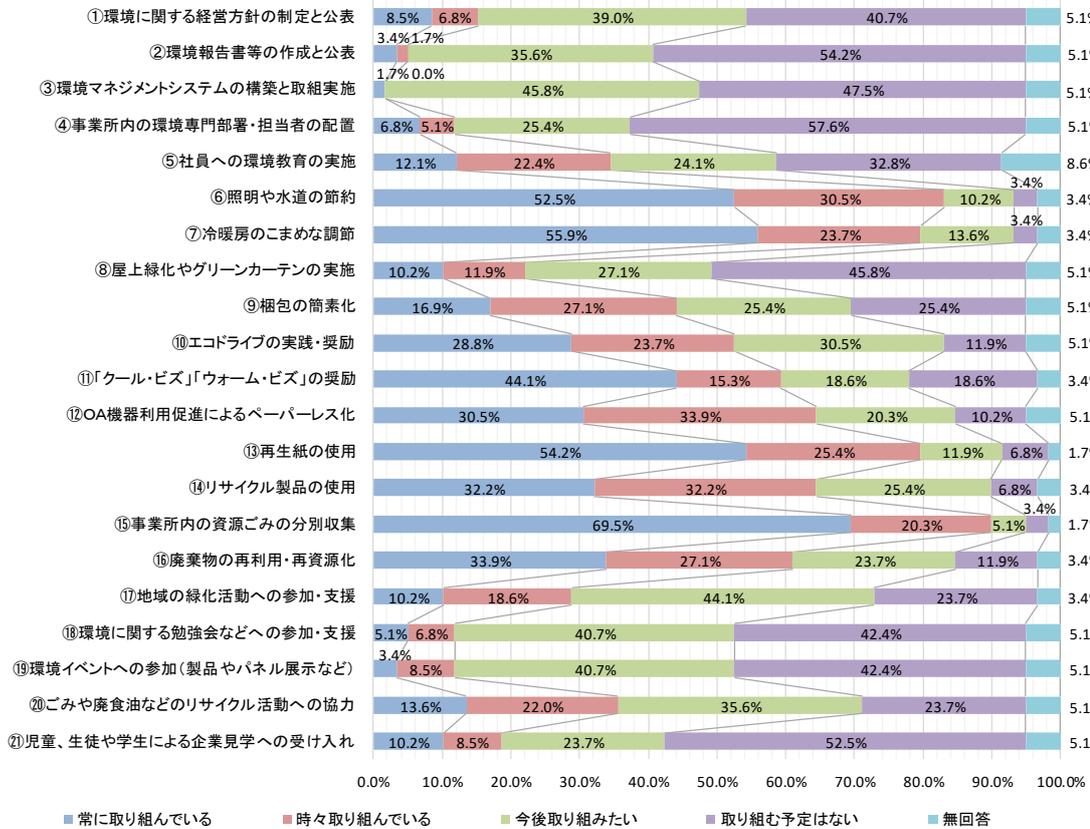
【業務用自動車の保有台数(概数)】



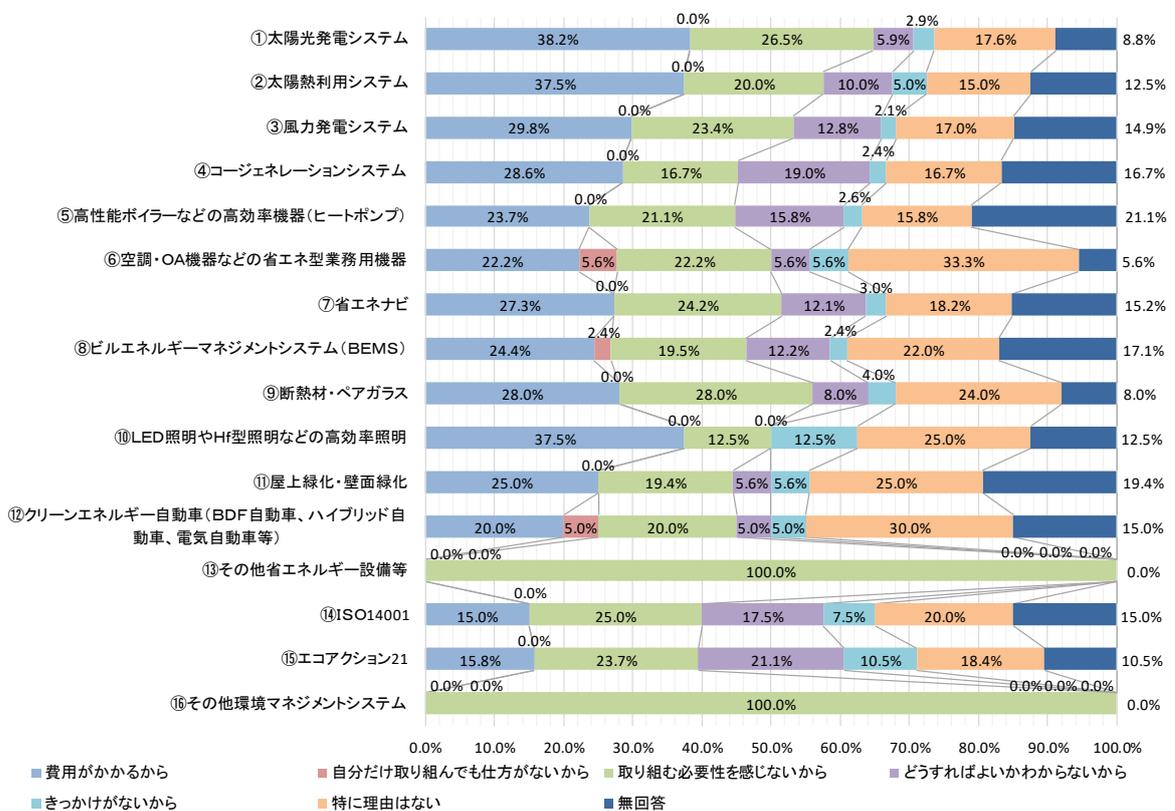
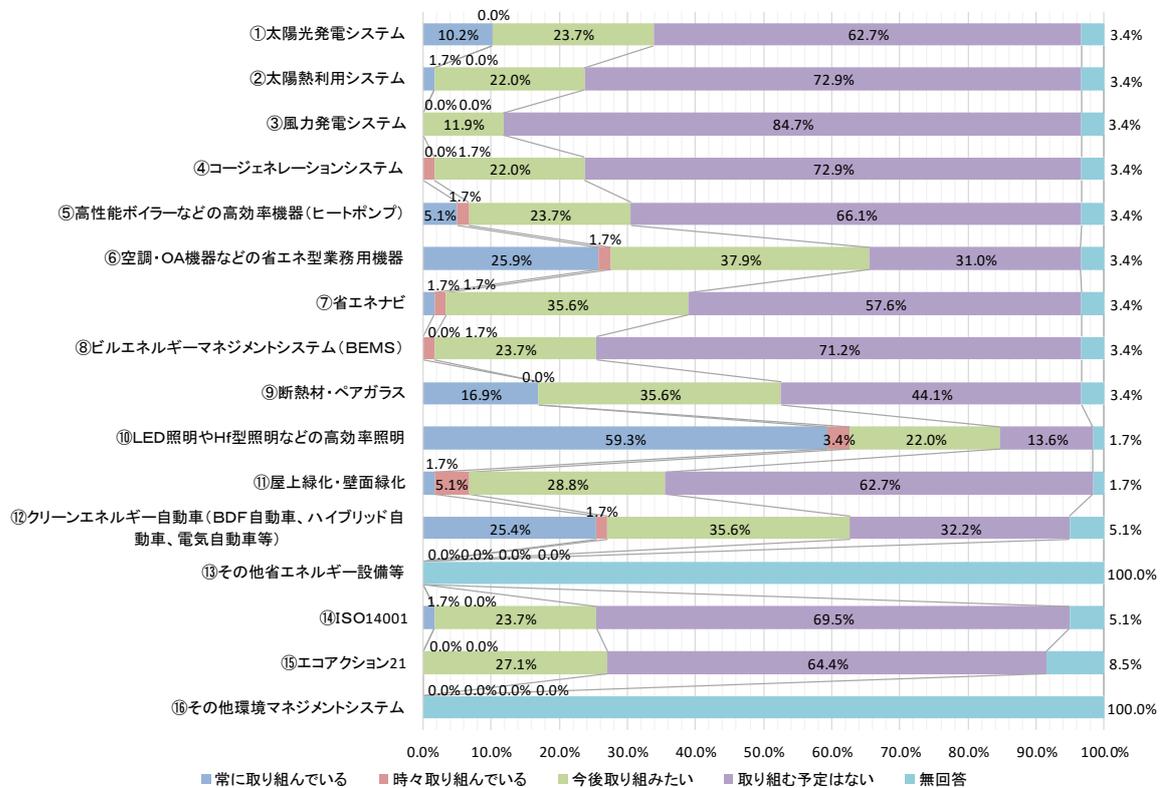
【省エネ法】



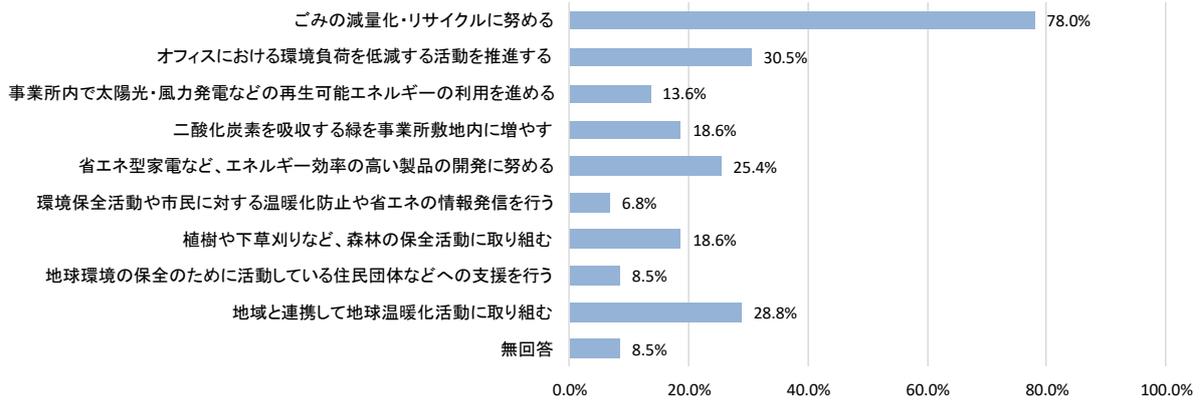
問2 貴事業所では、現在、環境に関する活動に取り組んでいますか。また、今後はどのようにお考えですか。あてはまる番号を○で囲んでください。また、「取り組む予定はない」とお答えいただいた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。



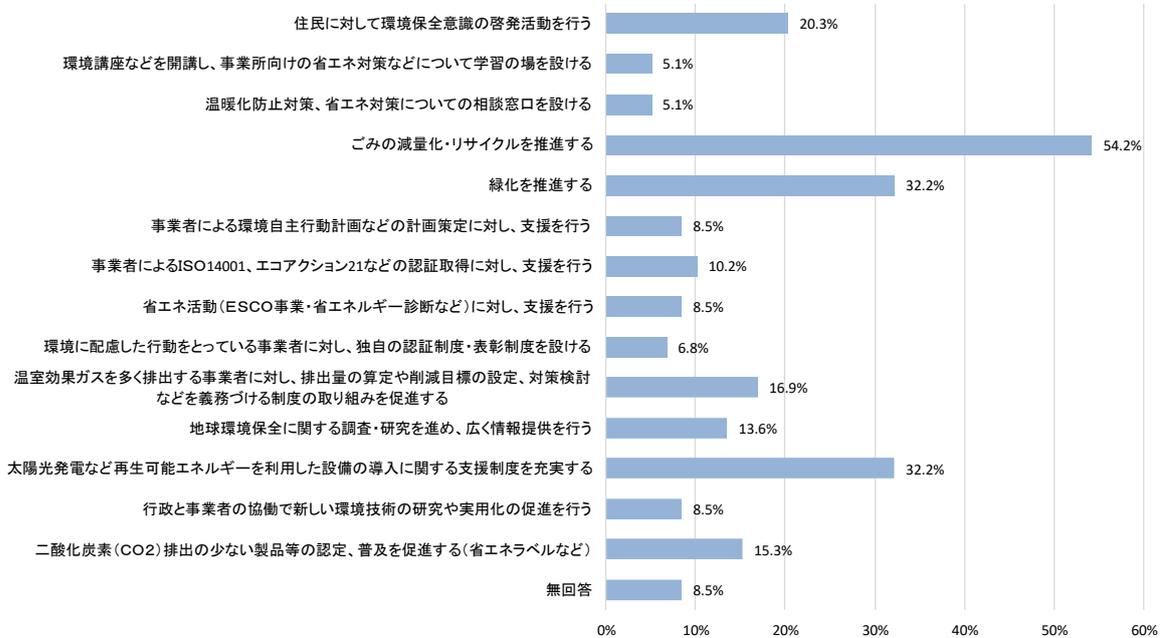
問3 貴事業所では、省エネルギー等を考慮した設備などの導入や環境マネジメントシステムを導入していますか。あてはまる番号を○で囲んでください。また、「導入する予定はない」とお答えいただいた方は、その理由を下欄の番号から選び、ご記入ください。



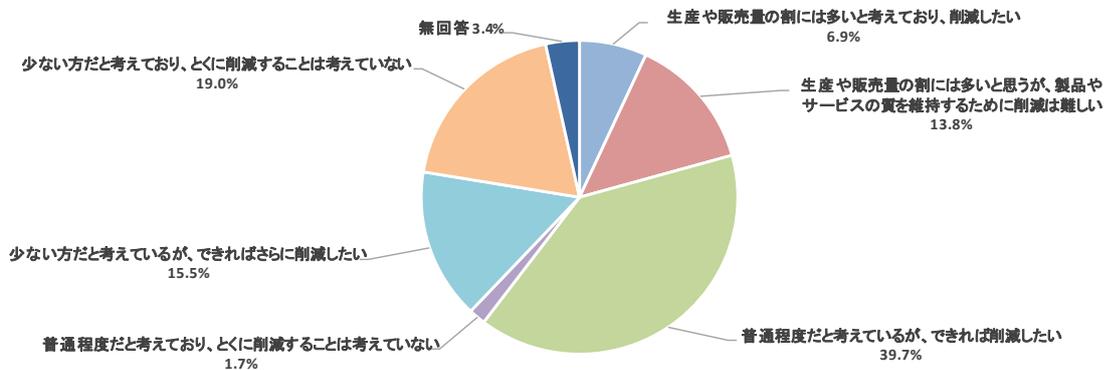
問4 地球温暖化防止に向け、貴事業所としてどのような取り組みが必要だとお考えですか。



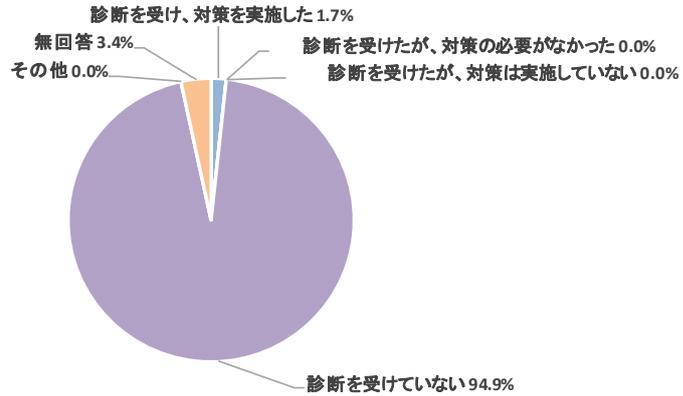
問5 地球温暖化防止のために、貴事業所が行政に特に期待している施策は何ですか。



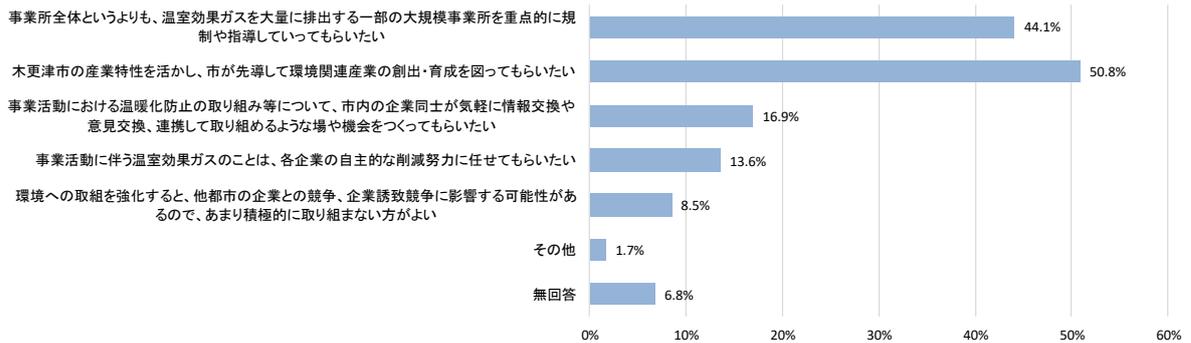
問6 貴事業所における電気、ガス、灯油などのエネルギー使用量について、どのようにお考えですか。



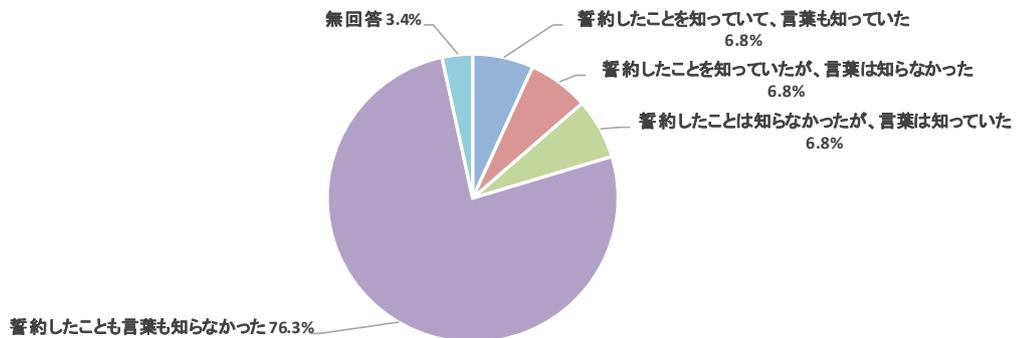
問7 貴事業所では、省エネルギー診断を受けたことがありますか。また、診断の結果を踏まえて対策を実施しましたか。



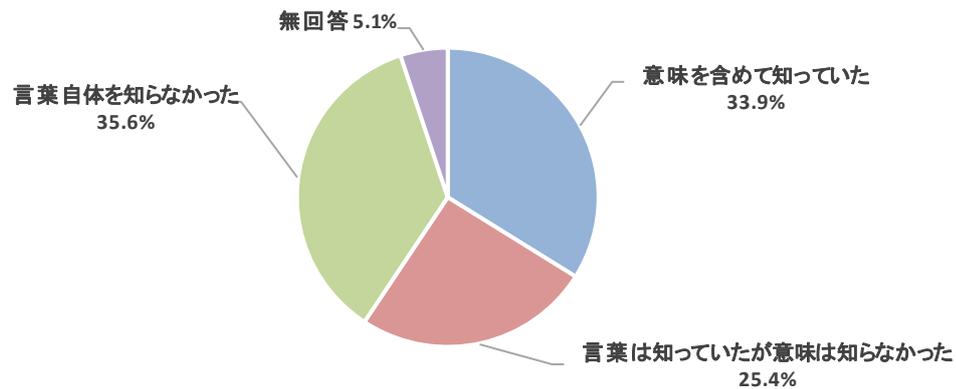
問8 木更津市が持続可能な低炭素型のまちづくりを進めようとしたとき、木更津市に対してどのような方向性で産業振興を進めてもらいたいですか。



問9 木更津市が、平成31年4月に「世界気候エネルギー首長誓約」のメンバーである「世界首長誓約/日本」の誓約書に署名し、地球温暖化対策として温室効果ガス削減などに取り組んでいることを知っていましたか。



問10 「気候変動の影響への適応」についてお尋ねします。あなた(ご回答される方)はこのという言葉を知っていましたか。



問11 地球温暖化防止対策のあり方、進め方などについてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください

【抜粋】

(廃棄物)

- ・ ゴミの分別の徹底。事務所使用の印刷紙の無駄を無くす様に節約しながら大事に使う。
- ・ 市民のごみが散乱しない様、収集を徹底してほしい。うわべだけの世界規模ではなく、今現在の目線で対策してほしい。

(行政への要望)

- ・ 気がついたら、すぐにやる。行政の指導、けいもう活動を積極的にする。
- ・ 地球温暖化防止対策をしながらも、既に温暖化によって影響を受けている気候の変動による自然災害への取り組みを優先していただきたいと考えています。
- ・ 今や山林は放置され放しで人間が入って行く事も出来なくなっている。地権者の同意を取り付けた上で高齢者の働き場所として、山の清掃を進めることで予防医療にもつながる。

資料5 用語集

【あ】

アイドリングストップ

車を駐停車している時に、エンジンのかけっぱなし(アイドリング)をできるだけやめようとする行動です。大気汚染や騒音・悪臭の防止、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の排出を抑制することができます。

赤潮

プランクトンの異常増殖により引き起こされる海、河川、運河、湖沼等が変色する現象のことです。水の色は原因となるプランクトンの色素によって異なり、オレンジ色、赤色、赤褐色、茶褐色等を呈します。異常増殖したプランクトンにより、大量の酸素が消費されてしまうため、水域内が酸欠状態になり、他の生き物や魚が生息できなくなってしまうます。

【う】

ウォームビズ

地球温暖化対策の一環として、平成17年度(2005年度)から政府が提唱する、過度な暖房に頼らず様々な工夫をして冬を快適に過ごすライフスタイルのことです。具体的な取り組みとしては、暖房時の室温の目安を20℃とし、一人ひとりが、個々の事情に応じて、快適で働きやすい服装で業務を行っていくことなどです。

【え】

エコアクション21

エコアクション21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)です。事業者の環境への取り組みを促進するとともに、その取り組みを効果的・効率的に実施するため、国際標準化機構のISO14001規格を参考としつつ、中小事業者にとっても取り組みやすい環境経営システムのあり方を規定しています。

エコドライブ

環境省が奨励する「環境に配慮した自動車使用の促進」を普及し、国民の意識向上を図る施策です。ふんわりアクセル「eスタート」などのエコドライブ10のすすめが励行されています。

エネルギーの地産地消

地域で使うエネルギーを地域で創り、消費することです。地域で創り出したエネルギーを使用することで、送電などによる損失が少なくなり、エネルギーを効率的に使うことができます。また、地域固有の資源を活用した再生可能エネルギーの創出により、資金循環や雇用創出が起こり、地域経済の活性化や持続可能な社会の形成につながります。

エアロゾル

空気中に浮遊するちりなどの固体や液体の粒子の事です。地表や海面から舞い上がるものや、工業活動によって排出される煤煙、気体(前駆物質)から生成される二次生成粒子などがあります。

【お】

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)などのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を

暖める働きがあります。これらのガスを温室効果ガスといい、地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)の7種類としています。

【か】

外来種

国外や国内の他地域から人為的(意図的または非意図的)に移入されることにより、本来の分布域を越えて生息または生育する生物種のことです。

化石燃料

石油、石炭、天然ガス、など地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源のことです。化石燃料の燃焼により、地球温暖化の主要な原因物質である二酸化炭素が発生します。

カーシェア

1台の自動車を複数の会員等が共同で利用する自動車の新しい利用形態です。自動車保有に伴う費用負担や手間を軽減するだけでなく、自動車による環境負荷を低減する等の効果があることが報告されています。

カーボンニュートラルポート(CNP)

カーボンニュートラルポート(Carbon Neutral Port)とは、水素や燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて港湾地域での温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指すものです。

緩和策

温室効果ガスの排出削減と吸収源の対策により、地球温暖化の進行を食い止めることであり、省エネや再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギーの普及などが挙げられます。

【き】

気候変動適応計画

気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、気候変動適応法に基づき、平成30年(2018年)11月27日に「気候変動適応計画」が閣議決定されました。この計画では、気候変動適応に関する施策の基本的方向性)、気候変動適応に関する分野別施策、気候変動適応に関する基盤的施策などについて記載しています。

気候変動適応法

地球温暖化による気候変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動影響が生じていること並びにこれが長期にわたり拡大するおそれがあることから、気候変動適応に関する計画を策定し、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供やその他必要な措置を講ずることで、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする平成30年(2018年)に施行された法律です。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

昭和63年(1988年)に、UNEP と WMO により設立されました。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援しています。地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法

論報告書を発表しています。

京都議定書

平成9年(1997年)12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」において採択された、気候変動への国際的な取り組みを定めた条約です。温室効果ガス総排出量を基準として、平成20年(2008年)から平成24年(2012年)の5年間に、先進国全体で少なくとも5%の削減を目指すこととされました。

【く】

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

クールビズ

地球温暖化対策の一環として、平成17年度(2005年度)から政府が提唱する、過度な冷房に頼らず様々な工夫をして夏を快適に過ごすライフスタイルのことです。具体的な取り組みとしては、冷房時の室温の目安を28℃とし、一人ひとりが、個々の事情に応じて、快適で働きやすい軽装で業務を行っていくことなどです。

【こ】

コンパクトシティ

都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のことです。

【さ】

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる温室効果ガスをほとんど排出しないエネルギーです。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。

【し】

次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等の窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のことです。

持続可能な開発目標(SDGs)

平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28年(2016年)から令和12年(2030年)までの国際目標であり、開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取り組みとして作成されました。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。

循環型社会

天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のことです。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わり、今後目指すべき社会像として、平成12年(2000年)に制定された「循環型社会形成推進基本法」で定義されています。

旬産旬消

地域で生産された旬な食材を、旬な時期に消費することです。旬の食材を消費することで、暖房に燃料を使うハウス栽培に比べて、温室効果ガスの排出量を削減することができます。

食品ロス

食べ残しや買いすぎにより、食べられるのに捨てられてしまう食品のことです。

【す】

スマートメーター

電気使用量などをデジタルで計測し、通信機能が備えられているメーターのことです。通信機能を保有しているため、遠隔でメーターの指示数を取得する事が可能です。

スマートホームデバイス

湿度・温度、照度、音、空気などの環境センサーを有した室内環境調整空調制御システムやロボット掃除機等といったAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)といったデジタル技術を使った家電等のことです。

【せ】

世界気候エネルギー首長誓約

持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの大幅削減、気候変動の影響への適応に取り組み、持続可能でレジリエント(強靱)な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、そのための行動計画を策定した上で、具体的な取り組みを積極的に進めていく国際的な仕組みです。

世界首長誓約/日本

世界気候エネルギー首長誓約の傘下の地域首長誓約として、日本で立ち上げられた仕組みのことです。

【た】

太陽光発電システム

太陽光の照射を受けて、そのエネルギーを直接電気エネルギーに変える半導体装置のことです。光起電力効果を利用した光電変換素子の一種です。

【ち】

地産地消

地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費することです。

地球温暖化

人の活動の拡大によって、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの濃度が上がり、地表面の温度が上昇することです。近年、地球規模での温暖化が進み、海面上昇や干ばつなどの問題を引き起こし、人や生態系に大きな影響を与えることが懸念されています。

地球温暖化対策の推進に関する法律

京都で開催された「国連気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」における京都議定書の採択を受け、日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めたものであり、1999年(平成11年)に施行された法律です。

【て】

適応策

気候変動の影響に対し自然・人間システムを調整することにより、被害を防止・軽減し、あるいはその便益の機会を活用することです。既に起こりつつある影響の防止・軽減のために直ちにに取り組むべき短期的施策と、予測される影響の防止・軽減のための中長期的施策があります。

【と】

トップランナー制度

電気製品や自動車の省エネルギー化を図るための制度で、市場に出ている同じ製品の中で、最も優れている製品の性能レベルを基準とし、どの製品もその基準以上をめざすものです。

【は】

バイオマスプラスチック

原料として植物などの再生可能な有機資源を使用するプラスチックのことです。

パリ協定

平成27年(2015年)12月にフランス・パリで開催された「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」において採択された「京都議定書」以降の新たな地球温暖化対策の法的枠組みとなる協定です。世界共通の長期目標として、地球の気温上昇を「産業革命前に比べ2℃よりもかなり低く」抑え、「1.5℃未満に抑えるための努力をする」、「主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新する」、「共通かつ柔軟な方法で、その実施状況を報告し、レビューを受ける」ことなどが盛り込まれています。

【ひ】

ヒートアイランド現象

都市部が郊外と比べて気温が高くなり、等温線を描くとあたかも都市を中心とした「島」があるように見える現象です。都市部でのエネルギー消費に伴う熱の大量発生と、地面の大部分がコンクリートやアスファルトなどに覆われることによる乾燥化の結果、夜間気温が下がらない事により発生します。特に夏には、エアコンの排熱が室外の気温をさらに上昇させ、上昇した気温がエアコンの需要をさらに増大させるという悪循環を生み出しています。

【ふ】

ブルーカーボン

海洋生物によって大気中の二酸化炭素が取り込まれ、海域で貯留された炭素のことをいいます。

フードマイレージ

「食料輸送距離(food mileage)」という意味であり、食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標ないし考え方です。食糧の輸送に伴い排出される二酸化炭素が、地球環境に与える負荷に着目したものです。

分散型エネルギー社会

大規模発電所による発電などの大規模集中型中心のエネルギー施策から脱却し、地域エネルギー源を効果的・効率的に活用してエネルギーの地産地消等を推進する社会です。

【も】

モビリティ・マネジメント

多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ(移動状況)が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取り組みです。

【3】

30・10運動

飲食店等での会食や宴会時に、はじめの30分と終わりの10分は自分の席で食事をし、食べ残しを減らそうとする運動です。

【B】

BEMS

Building Energy Management System の略称であり、業務用ビルなどの建物において、建物全体のエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御することにより、省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システムのことです。

【C】

COOL CHOICE

脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動です。

【H】

HEMS

Home Energy Management System の略称であり、一般住宅において、太陽光発電量、売電・買電の状況、電力使用量、電力料金などを一元管理する仕組みのものです。

【R】

RCP

政策的な温室効果ガスの緩和策を前提として、将来の温室効果ガス安定化レベルとそこに至るまでの経路のうち代表的なものを選んだシナリオが作られました。このシナリオを RCP (Representative Concentration Pathways)シナリオといいます。

【S】

SSP

地球上の様々な可能性や条件を仮定して、気候変動がどのように進行するか予測したものです。気候変動対策や経済発展の動向と温室効果ガスや大気汚染物質の排出量を組み合わせシナリオが作られました。このシナリオを SSP(Shared Socioeconomic Pathways)シナリオといいます。

【V】

V2H

Vehicle to Homeの略称であり、電気自動車に蓄えられた電力を家庭へ供給する仕組みのものです。災害時や停電時における災害時の非常用電源としての活躍も期待されます。

